

令和元年度 第2回 甲賀市総合計画審議会 会議録

開催日時	令和元年12月19日(木) 18:00から19:45まで
開催場所	甲賀市役所別館1階 会議室101
出席委員	田畑会長、柳澤副会長、岩倉委員、大隅委員、金林委員、菊池委員、岸田委員、葛原委員、杉崎委員、西村委員、福田委員、松村(重)委員、松村(康)委員、丸山委員、安井委員
事務局	野尻総合政策部長、出嶋課長、清水係長、中嶋主事、白敷主事

会議次第	<ol style="list-style-type: none">1. 開会2. あいさつ3. 報告事項 (1) 前回の審議会におけるご意見への対応について4. 協議事項 (1) 人口ビジョンを踏まえた意見交換について5. その他6. 閉会
-------------	--

1. 開会
2. あいさつ
3. 報告事項

(1) 前回の審議会におけるご意見への対応について

田畑会長：事務局から説明を求める。

事務局：資料に基づき説明
質疑等なし

4. 協議事項

(1) 人口ビジョンを踏まえた意見交換について

田畑会長：事務局から説明を求める。

事務局：資料に基づき説明

田畑会長：安井委員から順に意見を求める。

安井委員：子育て・教育分野については、保育士確保の問題を伏せて考えれば、乳児保育や延長保育を充実し、安心して育児と勤務を両立できる仕組みを作ってはどうか。教育に関しては、現在の小中学生は学習時間が足りないのではないかとも思う。エアコン整備も完了したと思うので、夏休みの短縮等を検討してはどうか。

地域経済分野については、特に新名神高速道路の甲南インター付近は、車の交通アクセスは申し分ないが、付近に行政施設や企業誘致ができるよう市街化調整区域などの都市計画の規制緩和などが必要ではないか。また、「かもしか荘」のような、地域の特性を前面に押し出した宿泊施設などを、市としてセールスする必要があるのではないか。

福祉・介護分野については、地域市民センターが中心となり、区・自治会、防災士、消防団、民生委員などがもっと「横のつながり」をもてるような機能が必要ではないか。小学校区による避難所運営等も今よりはしやすくなるのではないか。

田畑会長：小中学校のエアコンが整備できたのであれば、夏休みを40日間も確保する必要はないのではないか。子どもたちの意見もあるかと思うが、草津市や伊賀市など夏休みを短縮している地域もでてきている。

事務局：学校教員の働き方改革の一環で、夏休みをさらに長くすることで、教員の負担を軽減してはどうかとの意見も聞いたことがある。一方で、夫婦共働きで夏休みのみ児童の預け先がない家庭もあり、学童保育に空きがなく、困っているとのケースも聞く。この場合は児童が学校に行っているほうが好都合との保護者の意見もある。

西村委員：実際に草津市で短縮した結果、学力はあがったのか。

杉崎委員：夏休みを短縮したから学力があがったという直接的な効果は聞かない。逆に夏休みを広げたほうが、学力があがるという見解もある。海外では長期の夏休みが当たり前であり、授業を受けたからといって学力があがるのか疑問は感じる。また、現実問題として、どの児童・生徒も塾に通っており、学校教育に頼り過ぎるのもどうか。

福田委員：夏休みは、留学や地域活動など、学外での経験ができる貴重な時間でもあるので、短縮されると困る。授業時間は全体的に増えているそうなので、学校の勉強時間としては増えているのではないか。

丸山委員：私自身は一度市外に転出している。Uターンの理由は、親との近居により子育ての支援が受けられるという安心感や、里帰りのイメージによるもの。市内に定住するにあた

り「住空間」は心理的に大きな影響を及ぼすと思う。空き家も活用すべきだが、家賃などの価格が全てではなく、大切なのは「空間」だと思う。他自治体における人口減少対策の成功事例として、埼玉県草加市のハラップ団地や鹿児島県鹿屋市のハグ・テラスなどがある。いずれも既存住宅をリノベーションし、子育て支援など特徴ある住宅を官民協働で取り組んだものである。例えば、民間の学習塾などと、徹底して連携するのもよいのではないか。普段の活動で外国籍の方々とお付き合いがあり、ボランティアで日本語教室をさせていただいている。外国人を「労働者」ではなく、地域の「暮らし」の一員という見方を大切にすべきと考えている。様々な国から来日されており、職場では競争意識が高くなってきているため、交流による温かい関係性をつくりたい。また、外国籍の方は子育てにあたり、文化の違いなど些細なことで困っていることもある。身近なところで悩みを聞いてあげる場が必要ではないか。

田畑会長：市における施策はどうか。

事務局：外国籍児童が日本語や文化を学ぶ、初期指導教室を開催している。また、保育園でも通訳者を配置しているところもある。通訳は人件費等もかかるため、今後はICTの活用ややさしい日本語なども大切と考えている。外国人居住者が地域住民と関係性を築くためには、子どもを通じたコミュニケーションがよいといわれている。甲賀市の人口のうち、外国籍人口は4%から5%に迫る勢いとなっており、その対策が求められている。

田畑会長：外国籍児童に昔の遊びや日本語を教えるシルバーの方がおられると、日本の文化に触れられるとともに、お互いの理解が進むのでよいのではないか。

松村(康)委員：若者の流出を防ぐため、就職活動における支援体制の強化（情報発信等）が必要だと思う。子育て・教育分野では、夫婦共稼ぎ世帯に対する保育の支援を充実すべきである。地域経済分野は、外国人労働者の就労支援が大切である。福祉・介護分野では、家族やガイドヘルパーの支援も必要だが、できる限り障がいを持つ本人が自立できる環境づくりや、補装具、日常生活用具の購入支援の拡充も必要である。公共交通の利便性向上は最重要課題だが、特に視覚障がい者の公共交通の利用は大きな課題があると思う。具体的には、社会福祉協議会職員などは同乗による同行援護はできないため、独自に民間の業者との契約が必要となる。社協の支援制度を活用できないのは大きなデメリットである。視覚障がい者協会として要望しているが、受け入れていただけていない。

岩倉委員：具体的に同行できない理由はあるのでしょうか。

松村(康)委員：介護ヘルパーも人手不足であり、長時間の拘束はできない。人材の育成にもお金がかかる。また、行事があるときに利用者が集中するのも課題である。仕事の割り振りや人材確保がネックになっている。交通事故などのリスクも背負うことになっている。移動コスト、介護コスト、保険コストなどが重なり、外出したくても、外出できない人もいると思われる。同じ境遇にいる方の中でも格差が生まれている。

事務局：公共交通は「移動する権利」でもあり、「生きる権利」に近いという意見もある。コミュニティバス、コミュニティタクシーなど公共交通全般の利便性は、ハード的なバリアフリーだけでなく、ソフト的な支援が必要と理解しました。

松村(重)委員：これまでの計画はどうしても施策が総花的になりがちであり、結果として、できていないことも多い。あれもこれもではなく、住みやすく、魅力のあるまちをつくるために、ターゲットを絞ることも必要ではないか。現在、ハローワークの求職者に多いのは外国

人であり、新規求職者は昨年の1.5倍となっている。併せて、失業給付を受けに来る外国人も増えている。外国人にとって住みよいまちづくりを進めるのか、富裕層の日本人を呼び込むのか、ターゲットによって企業誘致や教育方針なども変わってくる。特に就職、仕事はターゲットを絞る必要があり、特別なスキルが不要なのか、逆に給料が高くとも、スキルの高い人材に来てほしいのかで方向性が変わる。外国人の求職者が増えている理由としては、働き方改革で残業が減り、収入も減ったため、より高い収入を求めて転職や、東南アジアからの技能実習生の増加による就労代替もある。外国人支援も一律ではいかない。

田畑会長：どのような外国人が多いのか。

松村(重)委員：甲賀市で多いのは、ブラジル、ペルーの日系人の方である。

柳澤副会長：市内の企業は慢性的な人手不足である。最近ではベトナムからの実習生が増えているが、同一国籍の方だけでコミュニティを形成することも多く、わざわざ日本語を学んでコミュニケーションをとらなくとも生活ができる。企業としては日本語を少しでも覚えてほしい。外国人のバックアップを企業と行政で連携して考えたほうがよい。

松村(重)委員：長期間日本に住んでいても日本語を話せない方も多い。ハローワークで開催している日本語の公共職業訓練講座も非常に人気がある。

岸田委員：日本語を使わなくてもできる仕事の募集は減っているのか。

松村(重)委員：日本語の読み書きができる方の募集は多い。日本語ができない、読めない方でもできる仕事は減少傾向にある。

福田委員：施策の優先順位をつけてもよいのではないか。計画期間は12年間だが、もっと長期の定住を目指すためには、施策の絞り込みと重点化が必要だと感じる。また、子どもたちの地域への愛着を醸成するため、小中学校における地域の学びは大切だと思うが、これまでのような総合的な学習だけではなく、地域に出て現場で活動したほうがよいのではないか。子どもの時から地域の活性化に関与することは、Uターンや定住のきっかけにもつながるのではないか。イベントへの参加だけではなく、実行委員側、運営側に若者が、関与しやすい仕組みづくりが必要である。

金林委員：子どもたちに多様な経験を積ませることで、甲賀市や日本を背負っていただくような人材となってほしい。

福田委員：大学生が積極的にボランティア活動に参加するのは就職活動を見込んでのこと。部活などでも組織運営のやり方はわかっているはずなので、地域での実践活動はさらによい学びになるはず。国際交流協会の実行委員会などは多世代が関わっているが、地域の自治会活動には若者が関わっていない。若者が関われば、自然と次の世代も関わるのではないか。そのような仕組みづくりが必要だと思う。

岩倉委員：40歳ぐらいになって、ようやく区・自治会の重要性がわかってきた。どうしても若者は区・自治会や消防団などの活動から逃げてしまう。幼少期から地域の行事に参加し、近所のおじいちゃん、おばあちゃんと多世代交流することが大切ではないか。水口地域では住宅も増えてきているので、そのような対策も必要ではないか。

丸山委員：一度、地域から転出すると、Uターンで戻ってきても地域住民と距離ができる。本日の若者の皆さんの発言は非常に頼もしく、応援したい。若者は経験がないからこそ素晴らしい発想もあり、一方で高齢者の経験も財産である。若者と高齢者の意見を融合させ

ることで、さらによくなるのではないか。

西村委員：私も福田委員の意見に賛成。私は4年間県外の京都で1人暮らしをしていた。Uターン時に地域の状況も大きく変化しており、地域の活動にどのように関わればよいのかわからなかった。小中学校当時の同級生も不在であり、一緒に活動しようという人もいなかった。今思えば、小中学校時から、もう少し大人とのつながりを作っておけばよかったとも思う。一度地域を離れても、戻ってきたときに「おかえり」と言ってくれる、迎え入れてくれるような場所を作っておくべき。人口減少の大きな課題は、人がいなければお金も落ちず、需要もなく、企業も進出しないということ。鉄道事業者も乗客のいない地域に電車を走らせたいとは思わないであろう。子育て・教育分野として、近畿、関西圏の人口減少対策の成功例である明石市に話を伺ったことがある。明石市は子育て世代の医療費無償化と、第2子以降の保育料無償化を打ち出し、当初は赤字続きであった。しかしながら、これらの施策を継続していくなかで、神戸市のベッドタウンとして、人口がV字回復に転じた。まずは子育て世帯を引き込むことをターゲットとすべきだと思う。次に中学校における職場体験は私も体験したが、高校ではなかったため、甲賀市内にどのような企業があるのか全く把握していなかった。大卒就職時に接する多くは大手企業であり、地元企業の方と出会う機会はほとんどなかった。現在、県南部を拠点とした企業に勤めているが、南部地域を回ると、市内にも素晴らしい企業があったことに気づくことも多い。中学校だけでなく、高校や大学におけるインターンシップなど、実際にどのような仕事をしているのか知る機会を増やすべきではないか。次に、地域経済分野として、滞在型観光を進めるうえで、市内の宿泊施設が少ないのではないか。市内にお金を落としていただくため、宿泊施設が進出しやすくなるような支援が必要ではないか。福祉・介護分野については、特に高齢ドライバーの事故を懸念しており、免許返納していただきやすい環境づくりが必要ではないか。コミュニティバス無料乗車券を交付しているが、特に最低限の生活を支えるバス路線の維持をお願いしたい。最後に大胆な提案になるが、甲賀市は面積が大きいので、30、40年先には道路、電気等のインフラの維持管理経費が大きな課題となる。市街化区域を絞り、市街化調整区域を拡大することで、市民の居住地、就労地域を集約する方法もある。一旦集約することで人口密度が戻れば、再度、市街化区域を拡大するなど、収縮と拡大を意識した都市計画も検討してはどうか。最後に、コミュニティバスについて、私は使ったことがない。その理由は、いつ、どの路線が何時に出発して、何時に到着するのかが不透明であり、本当に目的地に着くのか、来てくれるのかという不安があるため。京都市バスや大阪市バス等であればGoogle mapなどで、時間と行先を入れると路線や発着時刻が表示される。甲賀市でも同様の仕組みが必要ではないか。

岩倉委員：全国で人口減少が進むなか、甲賀市で人口を維持しても、どこかの市町の人口が減る。結局どこで何をばらまくかという話になる。それにあやかりたい人が、一時的に住むという施策は、財政的に豊かな市町村が常に勝つ。本市の財政状況を見て、将来の市民にツケをまわす施策がよいとは思えない。どのように人口減少を抑えるかを考えなければいけないが、現金給付等のバラマキは危険ではないか。

事務局：本市にはJR草津線、近江鉄道、信楽高原鐵道があり、学校への通学面などでは非常に便利だが、土山地域は鉄道がないため、中高生にとってはコミュニティバスが重要な移

動手段となる。コミュニティバスのダイヤ、利便性については多くのご意見をいただくが、全国有数の本数と系統数、路線数であり、年間約3億円近くの赤字である。問題は、必要な路線や時間に走らせることができていないことにある。人口減少が進むなか乗客も減少していくため、今ある路線をどのように配分できるか検討が必要である。ご提案いただいたバスロケーションシステムなども来年度に向けてしっかりと調整したい。

岩倉委員：コミバスを必要とする高齢者、障がい者などは、玄関から降りられないなど、別の課題を抱えているケースもある。免許を自主返納したから、全てコミュニティバスに移行できるというものではない。車は乗れても玄関、道路、バスの段差が乗り越えられない方もいる。

菊地委員：水口町に住んでおり、15年ほど前からコミュニティバスを利用している。現在、甲賀市では1年に1台ずつ低床バス、車いす対応バスを導入されている。1人で段差を越えることは困難だが、近隣住民も協力してくれる。コミュニティバスを利用して、量販店や三雲駅にも行くなど、モデル的に利用していると自負しており、これらの実績がさらに利用しやすい公共交通への見直しにつながると思う。松村委員から視覚障がい者の方の中にも様々な格差があると申されたが、私はタクシー代の助成があり恵まれているのだと思う。「段差が越えられない」「バス停まで行けない」という方にタクシー券を渡すことは無意味であり、別の支援方法を検討すべきだと思う。また、もう少しテーマを絞って議論するのもよいのではないか。

岩倉委員：市内にある工場を逃がさないために、働き手不足の解消が必要であり、外国人の就労環境の向上や高齢者が就労しやすい環境づくりが重要だと思う。子育て・教育分野においては、病児保育は必須となってきている。また、女性の活躍などを進めるために保育支援などを重視されることが多いが、女性を支援するための男性への支援も必要ではないか。具体的には男性の長時間労働に課題があると思う。また、今後の教育に必要なのはプログラムやAIを活用するためにも、データを読み解く力が重要である。また、お金やビジネスなど、起業や将来の仕事を意識したキャリア教育も必要だと思う。地域経済分野では、やはり日本一の資源である忍者、信楽焼を活用すること。また、立命館大学と包括連携協定を活かした薬学部との連携を進めるとともに、甲賀市の自然を活かしたヘルスツーリズムなどを進めてはどうか。また、まちづくり活動センターのようなコワーキングスペースを整備するなど、公共交通が不便だからこそ、在宅ワークがしやすい環境整備を進めてほしい。福祉・介護分野においては、災害時の避難所に懸念がある。特に障がい者などを受け入れる福祉避難所の仕組みが不完全ではないか。また、健康づくりや介護予防を区・自治会や自治振興会など住民主体の取り組みにすることも大切である。

事務局：自分の生き方や将来ビジョンを描きながら学ぶことは大切である。キャリア教育は、教育委員会だけでなく、市長部局としても取り組むべきテーマである。

田畑会長：先日、土山町山内地域のウォーキングに参加した。ゴルフ場も多くあり、ゴルフツーリズムなどの可能性があるのではないか。ゴルフ場利用者は減少傾向か。

事務局：ゴルフ場利用者は減少傾向にある。市内のゴルフ場の数は全国第3位であり、多くのゴルフ場利用税もいただいている。ゴルフ場と協力しながら進めたい。

大隅委員：若者の皆さんのご意見を聞き、感心すると同時にうれしく感じた。子どもに様々な経験

をさせることは大切であり、その地域ならではの体験が重要だと思う。5年前にボランティアで子育て支援グループを立ち上げ、自らの子どもだけでなく、地域の子どもたちにも声をかけ、一方的な支援ではなく、みんなで作ろうと呼びかけている。しかし、これらの活動を保育園や小学校などを通じて周知できないことが課題となっている。具体的には、市主催のイベント等は小学校を通じたチラシの配布ができるが、主催者や開催場所、会費を徴収する場合などによっては、周知ができないルールとなっている。活動内容に問題はないため、自由にお取りくださいのコーナーなどに配置はできるが、個人配布はできないルールとなっている。これらの子育て情報を届けたいのは、特に多忙な母親であることを考えると、個別配布の方法やルールの見直しなど、団体登録する子育て支援グループへの支援などは柔軟に捉えていただきたい。また、国では保育料の無償化が進められており、子どもを預ける親としてはありがたいが、一方で本当の意味での子育て支援とは料金の無償化なのか、違和感も感じている。保育園は様々な保育に欠ける子どもを預かっているが、両親とも就労により、一定の収入がある家庭も多い。保育料の無償化と、保育・子育て環境の充実は別の話ではないか。子どもを預けている身としては、保育士の給与のベースアップなどに活用すべきではないか。私自身は20年子育てをしているが、医療費の無償化など、大きく子育て支援の環境は進んできたのも事実であり、その状況を活動のなかでも伝えている。市も限られた財源を子育て支援に投資する以上、客観的に市民に伝えることも大切ではないか。

事務局：市長は事あるごとに「行政にできることには限界がある」と申し上げている。公平性も大切だが、市民活動団体や民間保育園などの協力なしでは限界がある。ソーシャルビジネスなどが注目される時代となり、経済活動と社会貢献活動の距離も近づいている。どこかで官民の区切りは必要だが、ご意見を踏まえて関係課と協議したい。現在の保育園の待機児童は27人となっており、無償化になるなかで、保育園に預けたくても預けられなかった人がいるのも事実である。保育士確保など、現金給付とは異なる面での支援が必要だと考えている。

金林委員：人口が減少していくなか、税収確保のために企業誘致をさらに推進することも大切ではないか。企業は就労だけでなく、子育て世帯や外国人も呼び込むことができる。

岸田委員：人口減少対策を進めるうえで、一時的に人を移住させても、他の地域の人口が少なくなつては根本的な解決にはならないのではないかと。根本的な解決策は「出生率を高めること」である。自分は子どもがいないのでわからないが、肌感覚として、子どもが多いほど金銭的負担も多いことが負担となっていることも少なからず原因となっている。現状は希望出生率より低いので、希望に近づけていくための施策が必要ではないか。子育て・教育分野では、図書館での学習禁止など制限が厳し過ぎるのではないかと。実際、図書館の利用は高齢者に偏っているのではないかと。図書館が幅広い世代で利用できれば、高齢者と若者の交流の場として、新しい図書館のあり方を提示できると思う。コワーキングスペースとして、Wi-Fi環境の整備も期待したい。地域経済分野においては、電車の利便性についての意見が多いが、これらは甲賀市だけの問題ではない。滋賀県全体の問題であり、広域で対応すべき課題ではないか。市独自の取り組みとするならば、電車という視点だけでなく、自動車を活かすべきではないか。車両購入補助であったり、教習所の割引など、逆に車社会を推進する方法もある。また、コミュニティバスについて

一石を投じることになるが、高齢者も一律無料ではなく、一定の運賃をいただくべきではないか。高齢者がよく利用されるから無償であるならば、学生はどうなのか。県立の中学校や高校に通う場合は有料なのはどうか。1,000円/月でもよいので負担をいただくべきではないか。また、空き家の活用について、忍者、信楽焼、ゴルフ場を活かして、富裕層をターゲットとした別荘としてはどうか。

葛原委員：子どもは、幼少期から「地域で育てる」という視点が大切である。地域の祭りの維持が難しくなっているが、伝統・文化を次世代に引き継ぐことで、自らのまちの良さを知ることができ、結果としてUターンに結び付くと思う。合併して15年が経過したが、5町で知らないことも多い。自らの作品づくりにおいても、ブランドとは何か悩みながら進めており、それは市のレベルでも同じだと思う。地域住民では気づかない「自らのまちの良いところ」を見つけて、きめ細かに発信できるよう、外部から人材を招き入れることも必要ではないか。また、新聞記事によると、本市への移住者は伸び悩んでいるように感じる。移住者が多かった時期は特別な施策を講じたのか。また、空き家バンクは機能しているか。

事務局：移住者施策として、県内市町との連携により都市部へ移住情報を発信しているが、特別な施策を講じているわけではない。施策などの変化が必要な時期だと思う。空き家バンクについては、仏壇や相続の問題などの課題があり、登録が進んでいない。移住者は借家を希望するが、空き家所有者は売りたい、手放したいと思う方が多く、マッチングがうまくいっていない。

葛原委員：最初から移住は難しいと思う。お試し移住などの支援が必要ではないか。

事務局：今後、検討していきたい。

杉崎委員：出生率を上げるのは現実的に難しい。人口減少を見据えて税収確保の取り組みが必要であり、企業誘致や起業者の増加、インバウンド需要の拡大などが求められている。甲賀市には、スカーレットや忍者、甲賀ブランドなど、様々な素材があるが、セルフプロモーション（自らの望むイメージやメッセージを相手に伝えること）が全くできていないと思う。また、信楽地域とその他の地域のマーケティングの仕方も異なると思うので検討が求められる。税収アップのためには、ブランディングに積極的にお金を費やすべきだと思うが、現在は投資も拡散しており、正直バラマキに近いのではないか。長期で見ると甲賀市が他の地域からどのように見られたいのか、しっかりと考えて集中した取り組みが必要である。お金をかけない広報戦略も多くあるので、行政も勉強してほしい。ホームページなどの広報物の制作にも関わったが、費用対効果が出ていないものもある。効率的な税の使い方を意識すべきである。また、福祉・介護分野では、障がい者、高齢者のサポートや見守り、移動支援などを包括的に支援できるICTシステムなどが他市事例であると思う。また、企業と提携して進めるなど、何もかも税を使うのではなく、企業にも収益をあげてもらいながら、一部負担により進める仕掛けを構築すべき。

菊池委員：夏休みの短縮という話もあるが、小学校でも様々な事情をもつ家庭がある。ひとり親家庭など食事の準備が困難な家庭もあり、給食が重要な栄養源となっている家庭もあることを考慮してほしい。また、指定された避難所が遠方など、現状にあっていない方もおられる。実状にあった避難所を指定すべきではないか。

事務局：南海トラフが30年以内に7割の確率で発生するといわれており、必ず起こる危機とし

て、実状にあった避難所指定など見直しを進めたい。

柳澤副会長：1点目は人口減少対策についてである。先ほども提議されたが、人口減少対策は「出るを制す」ことが大切であり、転出者を留める取り組みが重要となる。一度、転出した若者がU I Jターンをするためには、働く場所が必要であり、小中高生の間に、地域にどのような企業があるのかを知ることは重要な取り組みである。全ての若者が都会で働きたいというわけではない。地域に住みたい若者のためにも、市内にどのような企業があるのか学校教育のなかに取り込むべきである。既に他の市町村ではされている。2点目の地域経済分野においては、ミホミュージアムを活かすべきである。ミホミュージアムだけを訪れる外国人観光客も多いため、引き続いて市内に誘導する取り組みを展開してほしい。3点目は土山インターチェンジ周辺の土地利用についてである。物流会社も働き方改革で、ドライバーの運転時間が制限されており、物流倉庫が不足している。土山インターチェンジ周辺の広大な土地の利用を働きかけてほしい。

田畑会長：まず、人口減少は避けられないため、減る分の収入を確保しなければならない。産業構造が変化するような企業の誘致も必要である。支出については、特に増大する社会保障費を抑えるため、健康な人を増やすことが重要となる。例えば、廃校を活用した運動教室など、民間の力を借りることも大切ではないか。立命館大学と甲賀市は包括連携協定を締結しているが、学生は甲賀市のことをよく知らない。大学のオープンキャンパスやゴルフ部と連携していただくなどのブランド化も可能ではないか。

田畑会長：他に意見のある方はおられるか。本日の協議事項はすべて終了したため、議事を担当にお返りする。

事務局：本日のご意見をもとに、今後の取り組みをまとめたい。

5. その他

特になし

6. 閉会

柳澤副会長：様々な意見が出て充実した内容であった。もう少しテーマの絞り込みは必要かもしれないが、それぞれが日常の暮らしのなかで見ている視点は異なる。それらが集まることで新しい取り組みへとつながってほしい。

以上